

地域の声を届ける

『知事は何ができるのか―「日本病」の治療は地域から』著: 嘉田由紀子 (2012年 風媒社)

栗原卓威

著者の嘉田由紀子は、2006年から2014年にかけての2期に渡り滋賀県の知事をつとめた。本書は滋賀県知事選立候補から2012年までの活動の軌跡を書いたものである。

冒頭で、著者は「日本社会全体が制度疲労を起こしており、いわば「日本病」に侵されている」と述べている。「日本病」とは、日本の政治や行政が、責任感、正義感、倫理感が欠如しているため、温暖化や原発問題などに対処できず、日本の未来を破壊している状態のことで、日本病を治癒したい思いとともに地方自治のあるべき姿、国の行政の実態について言及している。

具体的な例として描かれているのが、新幹線新駅凍結問題である。新駅建設は、人・もの・情報の交流が活発になり、地方経済の活性化が図れることから、雇用の創出と税収入の増加が見込まれるとされた。しかし、著者が再調査した結果、建設費が高く周辺地域の負担が大きいかかわらず停車列車の本数が少ない駅で、県が描く需要予測、税制増大効果は納得の得られるものではなかった。また、地元住民の意見から少子化問題や高齢者に対する政策がより重要だと考え、著者は凍結をマニフェストの一つに加え、新幹線新駅は必要ないと訴えた。知事選の際には、建設促進派と建設凍結派(嘉田)で投票が割れたが、最終的に県民は凍結派である嘉田を選んだ。選ばれた嘉田は交渉を始めるが、国はハード事業そのものの達成を「自己目的化」し、聞く耳を持たない。地道に新幹線建設の効果を再調査したデータ結果や住民が凍結を選んだことを訴え続けた。時には女性差別や一部の駅建設地であった地域から非難の言葉を浴びることもあったそうだが、滋賀県の未来を思い約1年で凍結が決定された。

嘉田のこのような地方政治活動は、国がマクロな視点からのハード事業を推し進めようとするのに対し、必ずしもそれが地域住民の願いや思いに沿っているわけではないということを実証したものだとは感じた。その地域の環境条件や社会条件にあった事業計画が求められるなか、国がトップダウンで展開するのではなく、著者のように30年間滋賀県内を歩き回り、地域住民の「声なき声」を聞いた者の意見を踏まえることが必ず必要だと思う。中央集権から地方分権に世の中が動くなか、「国は柔軟に、地方政治は地方住民の代表として」協力して、日本の未来をつくってほしいと願う。